消防救第 117 号
令和 7 年 4 月 15 日

各都道府県消防防災主管部（局）長 殿

消防庁救急企画室長
（公印省略）

マイナ保険証を活用した救急業務（マイナ救急）の実施に要する経費について（通知）

平素より、救急業務の推進につきまして御理解と御協力をいただき御礼申し上げます。

消防庁が推進しているマイナ保険証を活用した救急業務（マイナ救急）は、増大する救急需要対策として、国において取組を始めたものであり、これまで実証事業を通じて、マイナ救急の有用性を確認してきたところです。

マイナ救急を実施するためには、タブレット端末等の調達等の初期導入経費に加えて、運用経費として、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）が運用するオンライン資格確認等システムの利用料や電子証明書の発行に係る経費、通信費等の経費が必要となります。

令和 7 年度は、全額国費による実証事業としてマイナ救急を実施しますが、令和 8 年度以降のマイナ救急の実施に要する経費は、他の消防業務と同様、市町村消防の原則に照らし、各消防本部に御負担していただく必要があります。

消防庁としては、令和 8 年度以降も、これまでの実証事業で各救急隊に配備したタブレット端末等の無償貸付を継続するとともに、多くの救急隊にマイナ救急を実施していただけるよう、マイナ救急の実施に要する経費（初期導入経費及び運用経費）に対する財政措置を行うことを検討してまいります。

マイナ救急の実施に要する経費の詳細については、近日中に配信予定の動画でご説明します。動画の URL については後日メールでお知らせします。

なお、オンライン資格確認等システムの利用料及び電子証明書の発行に係る経費（1 隊あたり年間 1 万円程度）については、各消防本部の負担額を一括して支払基金へ支払う必要があるところ、現在、全国消防長会にそのとりまとめを行っていただくことについて協議を行っています。

貴職におかれましては、本通知の内容を御了知いただくとともに、貴都道府県内の消防本部に対して、この旨を周知していただきますようお願いいたします。

【問合せ先】 消防庁救急企画室
金子補佐、森係長、神代事務官、
植田事務官、田村事務官、高山事務官
電 話：03-5253-7529（直通）
E-mail：kyukyuanzen@soumu.go.jp